

※記載例を参照の上、ご記入ください。

(様式第3号)

企業・団体名(株式会社シエルシステム)

SDGs達成に向けた具体的な取組 (要件2) 【R5.11.30様式改定】

カテゴリー	チェック項目	取組レベル	【非該当】の場合 選択入力	【予定】の場合 選択入力	具体的な取組 (県などの取得認証があれば、併せて記載) (【非該当】を選択した場合はこちらに理由記載)	主なSDGs (17ゴールと169ターゲット) 関連項目																
						1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
1	【差別の禁止】 ・性別、年齢、障がい、国籍、出身などによる差別を防ぐ教育体制や相談体制を整備し、差別がないことを確認している	基本			性別、年齢、障がい、国籍、出身などによる差別がない事を確認している					5.1 5.2 5.5			8.5 8.7 8.8		10.2 10.3						16.1 16.2 16.7	
2	【ハラスメント禁止】 ・セクハラ、マタハラ、パワハラ等のハラスメントを防ぐ、ルール・教育・相談体制を整備している	基本			就業規則の服務規律に社員の責務として記載し公開している。今後はフォローアップ研修、ハラスメント研修を通じて、差別の禁止を含む教育を検討する					5.1 5.2 5.5			8.5 8.8								16.1	
3	【労働時間】 ・過度な長時間労働の防止に取り組んでいる	基本			36協定を遵守した労働管理を行い、人事が時間外勤務等の実績を管理し、総労働時間の抑制を図っている								8.5 8.8									
4	【外国人労働者】 ・外国人労働者に対する差別、人権侵害がないことを確認している	基本			外国籍の方も差別なく採用活動をしている(採用実績あり)				4.4				8.7 8.8		10.2 10.3							
5 人権・労働	【労働安全衛生】 ・作業中の事故等を防ぐため、安全で衛生的な労働環境の整備に取り組んでいる	基本			安全衛生委員会を通じて、職場環境の課題に取組み、安全で衛生的な職場環境の構築を進めている			3					8									
6	【メンタルヘルス】 ・労働者のメンタルヘルスを良好に維持できるように対策に取り組んでいる	基本			過負荷な職務を排除指導し、ハラスメント抑止を教育する一方、経営管理部長を窓口とした直属上司を経由しないで相談ができる環境にて、早め早めの対策を実施する			3														
7	【ダイバーシティ経営】 ・多様な人材(女性、外国人、障がい者、高齢者等)が、十分に活躍できる環境の整備に取り組んでいる	基本			求人の際に女性、外国人等の制限は設けず採用。障害者や60歳超社員も雇用し、多様な人材を抱える体制を構築している					5.1 5.5			8.5		10.2 10.3							
8	【人材育成】 ・適切な能力開発、教育訓練の機会を従業員に提供している	基本			階層別研修、フォローアップ研修等の社内研修に加え、客先でのOJTによる業務習得を推進している				4	5.5			8	9								
9	【公正な待遇】 ・雇用形態に関わらず、同一労働同一賃金等の原則に沿って対応している	基本			同一労働同一賃金の労使協定を締結し運用を行っており、今後も維持、推進していく					5.5			8.5		10.2 10.3							
10	【健康経営】 ・従業員への健康投資による生産性の向上等に取り組んでいる	チャレンジ			全社員の毎年の健康診断、人間ドックに補助金を出し、結果を収集して健康状態を掌握すると共に個人ごとの改善テーマをアドバイスしている			3					8									
11 環境	【廃棄物】 ・廃棄物の管理を適切に行い、適切な処理に取り組んでいる	基本			ペットボトルや瓶、缶等のごみ分別を厳密に行い、またウォーターサーバー導入でペットボトル自体の廃棄自体を削減している										11.6	12.4		14.1				
12	【エネルギー・温室効果ガスの現状把握】 ・自社のエネルギー使用量、温室効果ガス排出量を把握している	基本			事務所毎の使用電力量を計測し、削減対策を実施している。長野県に「事業活動温暖化対策計画書」を提出し、CO2排出削減に取り組んでいる							7.3					13					
13	【省エネ・温暖化対策の計画・取組】 ・自社の温室効果ガスの排出量を把握し、排出の抑制に取り組んでいる	基本			事務所毎の使用電力量を計測し、削減対策を実施している。長野県に「事業活動温暖化対策計画書」を提出し、CO2排出削減に取り組んでいる							7.2 7.3				12.4	13.3					
14	【有害化学物質】 ・法令等で規制されている有害化学物質を把握し、使用量の抑制及び適切な使用に取り組んでいる	基本	【非該当】		有害化学物質は取り扱っていない			3.9			6.3					11.6	12.4					

カテゴリー	チェック項目	取組レベル	【非該当】の場合 選択入力	【予定】の場合 選択入力	具体的な取組 (県などの取得認証があれば、併せて記載) (【非該当】を選択した場合はこちらに理由記載)	主なSDGs（17ゴールと169ターゲット）関連項目																
						1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
																						
15	【生物多様性】 ・自社活動が生物多様性や生態系に悪影響を及ぼさないよう配慮している	基本			手始めに、ウォーターサーバーを導入し、社員のペットボトル使用量を削減している						6.6									15		
16	【3Rの推進】 ・リデュース、リユース、リサイクルに取り組んでいる	基本			パソコン廃棄時にはリサイクル品として業者に販売。段ボール、ペットボトルも厳密に分別して廃棄している。												12.5		14.1			
17	【水の管理】 ・水資源の利用状況を適切に管理し、利用効率の改善に取り組んでいる	チャレンジ	【非該当】		業務として水の利用は行っていない（飲み水のみ）						6.4 6.6											
18	【環境マネジメントシステム】 ・ISO14001、エコアクション21または同等の環境マネジメント規格を取得している	チャレンジ		【予定】	ISO14001は取得していない。 今後事業拡張等環境の変化に応じて取得の方向性を検討したい			3.9			6	7					12	13.3	14	15		
19	【環境情報開示】 ・環境の取り組みに関する情報を正しく開示している	チャレンジ			電力使用量/CO2排出量を管理しており、CO2削減取組の中で情報開示を実施中												12.6					
20	【再生可能エネルギーの利用】 ・再生可能エネルギーの利用に取り組んでいる	チャレンジ		【予定】	今後、再生可能エネルギーの利用を検討したい							7.2						13				
21	【天然資源の持続的利用】 ・天然資源の持続的利用に配慮した調達に取り組んでいる	チャレンジ			マイカー通勤を公共交通通勤に切替える等の施策を展開中。更に今後の再生可能エネルギー利用を検討したい												12.2	13	14	15		
22	【汚職・贈収賄防止】 ・汚職・贈収賄を禁止する方針を掲げ、社員に周知している	基本			就業規則で謳う服務規程コンプラ条項をベースに、コンプライアンス遵守を徹底している															16 16.5		
23	【公正な競争】 ・不正競争行為に関与しない方針を掲げ、社員に周知している	基本			就業規則で謳う服務規程コンプラ条項をベースに、コンプライアンス遵守を徹底している																16	
24	【知的財産保護】 ・知的財産の保護に取り組んでいる	基本			取引先毎に基本契約書を締結し、書面にて知的財産の保護について明確化している								8.2 8.3	9								
25	【個人情報保護】 ・個人情報を適切に管理している	基本			2019年にプライバシーマークを取得。個人情報管理台帳を作成し、個人情報の掌握、管理、保護を実施。毎年全社員に教育を実施している																16	
26	【紛争鉱物】 ・紛争鉱物を取り扱っていないことを確認している	チャレンジ	【非該当】		事業として鉱物は取り扱っていない																16	
27	【サプライチェーン管理】 ・サプライヤー、事業パートナー等と、人権侵害の防止、生物多様性や生態系への悪影響の防止、倫理面での適切な対応（ハラスメント・汚職・贈収賄防止）について認識を共有し、共に取り組んでいる	チャレンジ			事業パートナーと開発するソフト等で、人権や生態系への影響等が起きないように留意しながら取り組んでいる					5			8		10		12	13	14	15	16	17
28	【パートナーシップ構築宣言】（R5.9.5～追加） ・中小企業庁等が推進する「パートナーシップ構築宣言」を作成・公表している	基本		【予定】	「パートナーシップ構築宣言」の内容を確認し、作成・公表すべきか検討したい			3					8	9	10							17

	チェック項目	取組 レベル	【非該当】 の場合 選択入力	【予定】の 場合 選択入力	具体的な取組 (県などの取得認証があれば、併せて記載) (【非該当】を選択した場合はこちらに理由記載)	主なSDGs（17ゴールと169ターゲット）関連項目																
						1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
																						
製品・サービス	【製品・サービスの安全性】 ・製品・サービスの安全性を確保するための仕組みを構築している	基本			各開発工程の工程管理を行い、工程会議で品質等のリスク評価を行うことで、納品物の品質を安定させ、安全性を確保している			3.9									12.4					
	【品質保証】 ・品質のよいモノやサービスを提供するための仕組みを構築している	基本			各開発工程の工程管理を行い、工程会議で品質等のリスク評価を行うことで、納品物の品質を安定させ、安全性を確保している							9										
	【環境配慮】 ・環境に配慮した製品の開発・設計に取り組んでいる	チャレンジ			オンライン会議主体の運用に切换え、ペーパーレスを推進している						6						12	13	14	15		
	【社会課題解決】 ・社会課題を解決する製品・サービスの開発・展開に取り組んでいる	チャレンジ			運輸会社と物流の2024年問題解決への製品開発、自動車メーカーと脱ガソリン車エンジンの開発などに参画し社会課題の解決に取り組んでいる	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
地域貢献・社会貢献	【地域への配慮】 ・自社事業が地域に与える影響を把握し適切に対応している	基本			開発委託先に地元企業を積極的に活用、新卒採用も地元出身者を採用することで、地域経済活性化への貢献を果たして				4					9		11	12		14	15		17
	【社会貢献活動】 ・寄付、ボランティアなど社会貢献活動に積極的に取り組んでいる	チャレンジ			地元人材の育成等を視野に、地元の学校(高専等)に毎年寄付を行っている				4							11			14	15		17
	【地域資源】 ・地域資源を積極的に利用（地消地産、地産外商）している	チャレンジ			社員昼食用に地元企業の弁当発注を取りまとめ、採用も地元の学校に求人を出す。また再委託先も地元企業を中心に選定し、地元の活性化に寄与している								8	9		11	12	13				
組織体制	【内部管理体制】 ・経営理念及び経営目標を社内で共有している	基本			社内ポータル、会社ホームページ等に経営理念を掲載し、毎年の教材にも使っている								8	9								17
	【法令遵守】 ・法令遵守の考えが社内に浸透し、法令を確実に遵守する体制・仕組みを構築している	基本			個人情報保護等の法改正の内容を毎年追いかけて、変更内容を社員教育(研修)に反映している																16	
	【組織体制】 ・企業活動が社会・環境に及ぼす影響に対応する担当、専門部署などの体制を整備している	基本			企業活動が社会・環境に及ぼす影響に対応する担当を経営管理部内に置いている																16	
	【ステークホルダーとの対話】 ・ステークホルダー（※）との対話により、自社の活動がステークホルダーに及ぼす影響を把握し、適切に対応している（※利害関係者：消費者、投資家等及び社会全体）	基本			経営層と経営管理部・営業、部門管理者が連携し適切に対応している。																16	17
	【リスクマネジメント】 ・リスクを特定、評価し、マネジメントするプロセスを整備している	チャレンジ			毎年、リスク評価表にて現状分析し、課題と対策をマネジメント会議にて報告し対策を推進している																16	
	【社会的責任】 ・CSR（Corporate Social Responsibility：企業の社会的責任）の考えに基づき企業活動が社会・環境に及ぼす影響に対して、責任を持った対応に取り組んでいる	チャレンジ			経営理念・方針に基づいた社内規程の整備、CO2削減、SDGs取組開始等で環境面等に対する社会的責任を果たしていく																16	
	【事業継続】 ・事故や災害などの発生における事業継続計画を立案している	チャレンジ		【予定】	今後BCPを策定予定									9		11		13 13.1			16	
	【事業承継】 ・事業承継に関する検討・対策を行っている	チャレンジ			組織体制を明確にし、権限移譲を進めることで後継者を育成、組織としての活力を育んでいる								8	9								17

上記以外で設定した取組項目

独自に設定したSDGsに資する取組		具体的な取組	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17

【記載留意事項】

・「取組レベル」の「基本」の項目のすべてに「具体的な取組」が記載されていることが登録の必須条件となります。なお、今回の宣言に合わせて、今後、取組む予定のものであっても、その取組を「具体的な取組」を記載いただければ登録が可能です。（今後、取り組むものについては、「具体的な取組」の前の【予定】を選択入力してください。）

・【非該当】欄については、「チェック項目」が事業形態上（個人事業主等）、該当しない場合に選択入力し、その理由を「具体的な取組」欄に記載してください。

・「具体的な取組」には、チェック内容に関する具体的な取組を記載するほか、取組に関連する国際機関、国、県、市町村等の認証・認定等（※）を取得している場合は、できるだけ、その旨を併せて記載してください。
（※職場いきいきアドバンスカンパニー認証制度、女性の活躍推進企業知事表彰、男女共同参画推進県民会議表彰、障がい者雇用優良事業所等表彰、信州豊かな環境づくり県民会議表彰、長野県技能評価認定制度、NAGANOものづくりエクスセレンス認定、信州福祉事業所認証・評価制度、信州リサイクル製品認定制度、信州の環境にやさしい農産物認証制度、長野県原産地呼称管理制度、信州おもてなし大賞、えるぼし認定、循環型社会形成推進功労者表彰、森林認証制度、森林CO2吸収評価認証制度、長野県県産材CO2固定量認証制度、消防団協力事業所表示制度など）

- この「要件2」は、ISO26000（※1）、RBA（Responsible Business Alliance）（※2）行動規範等を参考に、非財務情報（SDGsの観点で市場・社会から期待される基本的な事項）について整理し作成
- 「SDGsとの関連性」については、各項目について、169のターゲットに直接的に当てはまる場合は黒字、間接的（結果として）に寄与する17ゴールが当てはまる場合は、赤字で番号を記載
- 企業が県へ申請する際には、チェック欄へのチェックとあわせ、「具体的な取組」へ取組内容を記載
- ※1…組織の社会的責任に関する国際規格 ※2…労働環境、製造プロセスの環境負荷に対する責任を持っていることを確認するための規定